

武雄市行政改革プランの主な成果〔平成27年度〕

本市では、平成28年度以降には合併支援措置が縮小・廃止されるなど収支状況の悪化が懸念されることから、平成23年に第2次行政改革プランを策定しました。平成27年度についても、前年度に引き続き、様々な取り組みを実施しました。

行政サービスの最適化

事業の「選択」と「集中」



市営住宅の指定管理者制度の導入

- ◆平成27年4月1日より、市営住宅の管理に指定管理者制度を導入しました。指定管理の導入により職員数を2名削減（4名⇒2名 H27. 8現在）

組織と人

組織改革



「こども教育部」、「地域経済課」の新設

- ◆子育てと学校教育を一体的に支援するため、「こども教育部」を設けました。合わせて相談体制の強化のため「こども総合窓口」を設けました。
- ◆地域資源を発掘し、特産品化、流通促進を図るため、「地域経済課（里山資本係）」を設けました。

定数管理



職員数 8名減

- ◆職員数を削減するなど人件費を抑制しました。

約6,000万円削減

財政基盤の強化

自主財源の確保



約1億3800万円の効果

- ◆ふるさと納税（寄付額約2億1300万円）
約1億200万円の増収
- ◆滞納整理強化により増収となりました。
約1,400万円の増収
- ◆遊休資産（土地・建物）を売却しました。
約2,200万円の増収
- ◆「大同メタル工業（株）」を誘致した結果、武雄北方インター工業団地が完売しました。
- ◆「神村学園高等部（単位制・広域通信制普通科）」の開校が決定しました。

公営企業・特別会計等の経営健全化



約4600万円の効果

- ◆上水道事業：佐賀西部広域水道からの受水抑制など、約3,600万円の削減
- ◆工業用水道事業：契約水量の増等、約600万円の増収
- ◆競輪事業：サテライトの包括委託による経費削減など、約400万円の削減